

ラッセル・インベストメントDC外国債券F (運用会社厳選型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第1期 (決算日 2018年8月20日)

作成対象期間 (2017年8月18日～2018年8月20日)

第1期末 (2018年8月20日)	
基準価額	9,925円
純資産総額	95百万円
第1期	
騰落率	△0.8%
分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆当ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>のホームページのトップページにある『ファンド一覧』を選択していただきますと、「ファンド一覧」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメントDC外国債券F(運用会社厳選型)」は、2018年8月20日に第1期決算を行いました。

当ファンドは、主として日本を除く世界先進各国の公社債に実質的に投資して、信託財産の長期的成長を目指します。運用にあたっては、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ

◆お問い合わせ先: クライアント・サービス本部

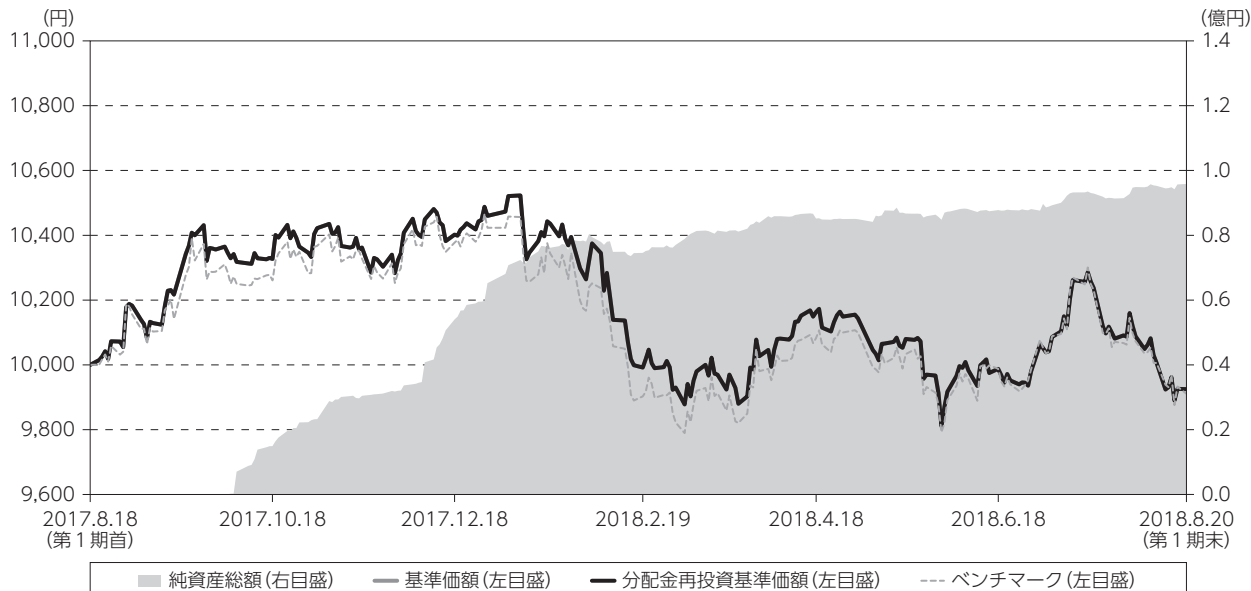
<電話番号> 0120-055-887 (フリーダイヤル)

[受付時間: 営業日の午前9時～午後5時]

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



設定日 (2017年8月18日) : 10,000円
 第1期末 (2018年8月20日) : 9,925円 (既払分配金 (税引前) : 0円)
 騰落率 : $\Delta 0.8\%$ (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークはF T S E世界国債インデックス (除く日本、円ベース) です。詳しくは11頁をご参照ください。
- (注5) ベンチマークの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベース指数をもとに委託会社が円換算しています (以下同じ)。
- (注6) 設定日の基準価額は当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。また、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。
- (注7) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しております。当期は、海外債券相場は下落 (債券利回りは上昇) したものの、運用において国別配分や種別配分がプラス要因となり、基準価額の上昇要因となりました。一方、為替市場では、日本円は主要通貨に対して異なる展開となりましたが、円高/ユーロ安等の影響から基準価額の下落要因となりました。当期は、為替の下落要因が債券の上昇要因を若干上回ったことに加え、信託報酬等の費用が控除された影響により、基準価額は下落する結果となりました。

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年8月18日 ～2018年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	81円	0.795%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(55)	(0.544)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(20)	(0.196)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	5	0.050	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.032)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(2)	(0.018)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイ ナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	87	0.851	
期中の平均基準価額は10,170円です。			

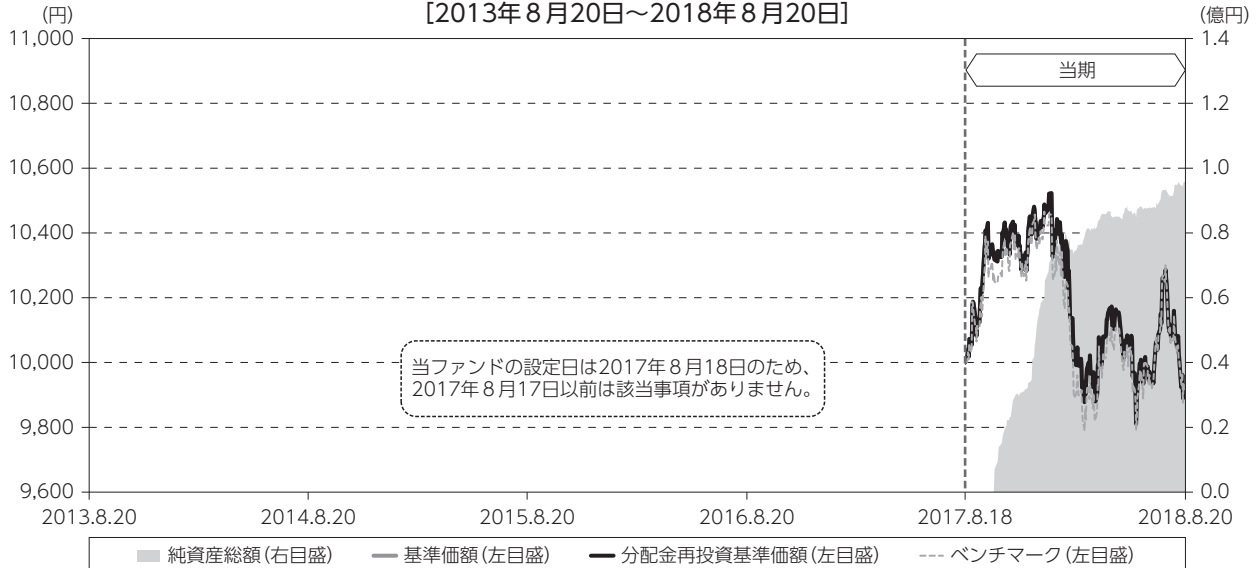
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2013年8月20日～2018年8月20日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日(2017年8月18日)の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、設定来、収益の分配を行っていないため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

	—	—	—	—	2017年8月18日 (設定日)	2018年8月20日 (第1期決算日)
基準価額(円)	—	—	—	—	10,000	9,925
期間分配金合計(税引前)(円)	—	—	—	—	—	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	—	—	—	—	△0.8
ベンチマーク騰落率(%)	—	—	—	—	—	△0.9
純資産総額(百万円)	—	—	—	—	0	95

(注4) 設定日の基準価額は当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。

(注5) 上記騰落率は、設定日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注7) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。詳しくは11頁をご参照ください。

◆投資環境について◆

■海外債券市場の動向 [第1期 (2017年8月18日～2018年8月20日)]

当期の海外債券相場は、欧米で異なる展開となりましたが、全体的には下落（債券利回りは上昇）しました。

米国については、期初から2017年9月上旬までは地政学リスクへの懸念等を材料に長期金利は低下し、債券相場は上昇しました。9月中旬から2018年2月中旬までは、堅調な経済環境、税制改革法成立による景気拡大観測やインフレ懸念の高まり等から長期金利は上昇し、債券相場は下落しました。その後、期末にかけては、5月中旬に米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測等から、長期金利が一時上昇する局面もありましたが、ボックス圏での推移となり、最終的に設定日を下回る水準で期を終えました。

欧州については、期初から2017年12月までは、欧米の政局、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和の縮小観測、地政学リスク等を材料に、ボックス圏で推移しました。2018年1月から2月中旬までは、米国の長期金利の上昇に連動して欧州も長期金利が上昇し、債券相場は下落しました。2月下旬から期末にかけては、イタリア等の政局への懸念、ユーロ圏の景気鈍化観測、ドラギECB総裁が金融引き締めを急がない姿勢を見せたこと等から長期金利は低下し、債券相場は上昇して、最終的に設定を上回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向 [第1期 (2017年8月18日～2018年8月20日)]

為替市場では、日本円は主要通貨に対して異なる展開となりました。

日本円は、米ドルに対しては期初から2017年9月上旬までは地政学リスクへの懸念等からリスク回避傾向が強まり、上昇しましたが、9月後半には地政学リスクの後退とともに下落しました。その後、2018年1月上旬まではボックス圏で推移しました。1月中旬から3月下旬までは、日銀の金融緩和の縮小観測、米中貿易摩擦等を背景とする世界的な株安によるリスク回避傾向の強まり等から上昇しましたが、3月下旬から期末にかけては、米国の長期金利上昇やFRBの利上げ継続観測等から下落しました。

一方、ユーロに対しては、期初から2018年1月末までは、ECBの金融政策の正常化観測等を背景にユーロ高が進んだことから日本円は下落しました。その後、5月中旬までは世界的な株安等によるリスク回避傾向の強まりやECBの金融政策の正常化観測の後退等から上昇基調で推移し、5月下旬には欧州の政局不安から急上昇しました。6月から7月下旬にかけて下落基調で推移したものの、期末にかけては一部新興国の通貨下落やユーロ圏の景気鈍化観測等から上昇しました。

最終的に設定日と比較して、円安/米ドル高、円高/ユーロ安の水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資しました。なお、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー (米国)	70%
マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド (英国)	30%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用 (投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。) 等を行うため、上記の運用会社の他に、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)」を採用しています。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドの基準価額は、当期中0.8%下落し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の下落率0.9%を0.1%ポイント上回りました。なお、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間0.1%下落し、ベンチマークを0.8%ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果

米国やイタリアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●通貨配分効果

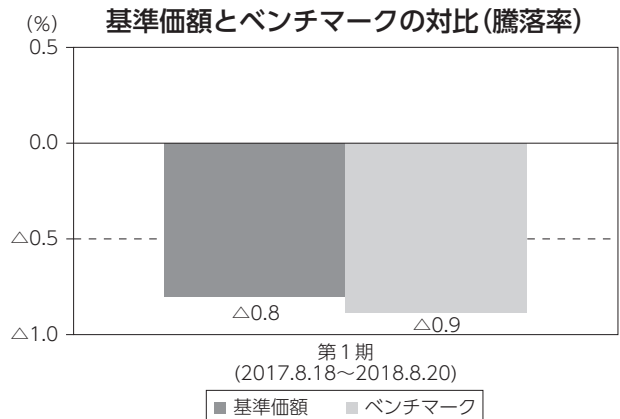
米ドルのアンダーウェイト、スウェーデンクローナのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●種別配分・銘柄選択効果

社債等のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

(ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。)

なお、マザーファンドの2018年7月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー (超過収益のぶれ、年率) は約1.4%です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) です。詳しくは11頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的成長を追求する目的に鑑み、第1期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第1期
	2017年8月18日 ～2018年8月20日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	168円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。また、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

■マザーファンド

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

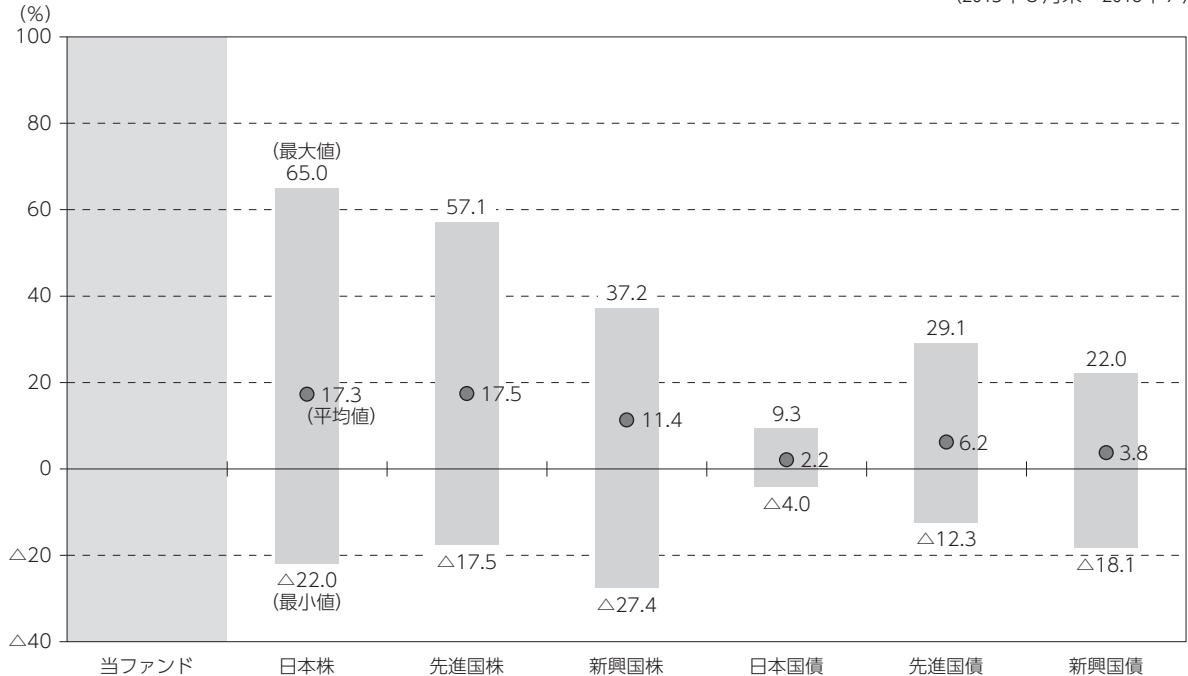
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則として無期限です。(2017年8月18日設定)	
運用方針	主として日本を除く世界先進各国の公社債に実質的に投資し、信託財産の長期的成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2013年8月末～2018年7月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは2018年7月末時点では設定日から1年を経過していないため、年間騰落率データはありません。

(注3) 代表的な資産クラスの2013年8月から2018年7月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです

(注4) 年間騰落率は2018年7月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については11頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

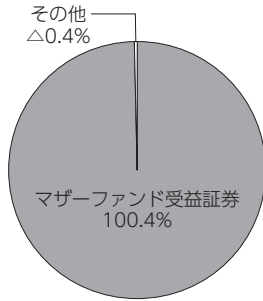
■組入ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

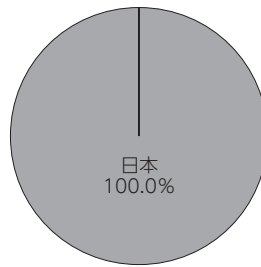
	第1期末
	2018年8月20日
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	100.4%

(注) 比率は当期末 (2018年8月20日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

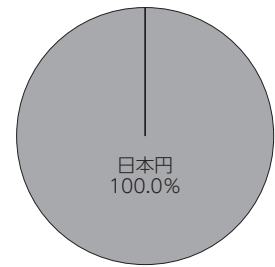
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当期末 (2018年8月20日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

◆純資産等◆

項 目	第1期末
	2018年8月20日
純資産総額	95,834,427円
受益権総口数	96,555,432口
1万口当たり基準価額	9,925円

(注) 当期中における追加設定元本金額は128,354,768円、同解約元本金額は31,809,336円です。

◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>◆

■基準価額等の推移



(注) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) です。詳しくは11頁をご参照ください。ベンチマークは2017年3月13日の値がマザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

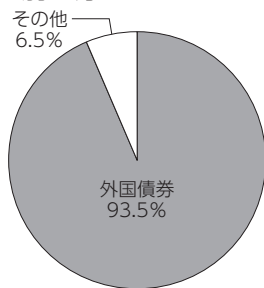
■1万口当たりの費用の明細

(2017年3月14日～2018年3月13日)

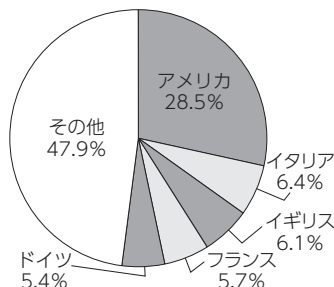
項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (11) (1)
合計	14

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

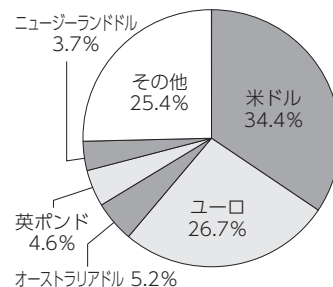
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2018年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：264銘柄)

	銘柄名	種別	利率	通貨	国・地域	償還日	比率
1	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.250%	ユーロ	イタリア	2029/11/1	2.6%
2	FRANCE GOVERNMENT	国債証券	4.500%	ユーロ	フランス	2041/4/25	2.5%
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	5.850%	ユーロ	スペイン	2022/1/31	2.1%
4	UK TSY	国債証券	4.250%	英ポンド	イギリス	2036/3/7	2.1%
5	US TREASURY N/B	国債証券	1.500%	米ドル	アメリカ	2020/5/31	1.9%
6	US TREASURY N/B	国債証券	1.500%	米ドル	アメリカ	2018/12/31	1.7%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.000%	ユーロ	イタリア	2022/3/1	1.7%
8	IRISH TREASURY	国債証券	5.400%	ユーロ	アイルランド	2025/3/13	1.6%
9	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	5.500%	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2023/4/15	1.5%
10	US TREASURY N/B	国債証券	2.250%	米ドル	アメリカ	2027/8/15	1.4%

(注1) 比率は2018年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ベンチマークおよび「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。